

3. 行財政改革の推進

(1) 事務事業チェックの実施

平成29年度当初予算(案)で、約11億円の財政効果を反映

事業のムダを排除しコスト削減を図るため、既存の事務・事業の見直しを行う「事務事業チェック」を行った結果、事業費ベースで約11億円の財政効果を反映しました。

なお、「躍動する岡山」のまちづくりを支える行財政基盤づくりをスタートさせるため、新しい行財政改革プラン(計画期間:平成28~32年度の5年間)の策定を進めています。

<見直した主なもの>

●歳入の確保 (1百万円)

- 本庁舎に広告付き行政情報案内モニターを設置(0.5)
- 中区役所に広告付き番号案内システムを設置(0.4)
- 北消防署の屋上に太陽光発電設備を設置(0.1)

●歳出の見直し (65百万円)

- 電気購入に係る入札の実施(63)
- 西大寺交通公園の廃止(2)

●最適な資産管理 (7億28百万円)

- 未利用地の売却(旧北消防署、旧東区役所等跡地など)

●官民の役割分担の見直し (25百万円)

- 救急資器材管理供給業務の民間委託(12)
- 市税に係る口座振替業務の民間委託(7)
- 5料金の収納消込業務等の民間委託(4)
- 学校給食の民間委託(2)
- 民間事業者による駐輪場整備(0.3)

●予算編成時の不用額見直しなど (2億76百万円)

- 不用額の見直しなど

財政効果額

約11億円

(事業費ベース)